平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	8,469	人
	２２年国調	9,238	人
	増減率	-8.3	%
面積		149.30	k㎡
人口密度		57	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	8,432 人	8,338 人
30. 1. 1	8,597 人	8,518 人
増減率	-1.9 %	-2.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	760	626
	17.1	13.5
第２次	1,106	1,259
	24.8	27.2
第３次	2,586	2,740
	58.1	59.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
20	5834	地方交付税種地	2－2
長野県	信濃町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,116,417	19.1	1,116,417	32.2
地方譲与税	69,426	1.2	69,426	2.0
利子割交付金	1,564	0.0	1,564	0.0
配当割交付金	2,646	0.0	2,646	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,202	0.0	2,202	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	163,752	2.8	163,752	4.7
ゴルフ場利用税交付金	10,438	0.2	10,438	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,522	0.3	16,522	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,635	0.0	2,635	0.1
地方交付税	2,527,215	43.2	2,078,591	59.9
内訳 普通交付税	2,078,591	35.5	2,078,591	59.9
特別交付税	448,624	7.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,912,817	66.9	3,464,193	99.8
交通安全対策特別交付金	634	0.0	634	0.0
分担金・負担金	9,472	0.2	－	－
使用料	117,732	2.0	959	0.0
手数料	15,659	0.3	－	－
国庫支出金	271,804	4.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	437,877	7.5	－	－
財産収入	31,966	0.5	3,859	0.1
寄附金	17,745	0.3	－	－
繰入金	311,941	5.3	－	－
繰越金	61,707	1.1	－	－
諸収入	100,822	1.7	2,196	0.1
地方債	557,000	9.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	172,500	3.0	－	－
歳入合計	5,847,176	100.0	3,471,841	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,097,829	98.3	－
法定普通税	1,097,829	98.3	－
市町村民税	362,615	32.5	－
内訳 個人均等割	19,292	1.7	－
所得割	281,455	25.2	－
法人均等割	32,167	2.9	－
法人税割	29,701	2.7	－
固定資産税	661,481	59.3	－
うち純固定資産税	646,712	57.9	－
軽自動車税	34,458	3.1	－
市町村たばこ税	39,275	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	18,588	1.7	－
法定目的税	18,588	1.7	－
内訳 入湯税	18,588	1.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,116,417	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	○
財政健全化等指数表選定	○

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,847,176	5,793,280
歳出総額	5,689,057	5,675,573
歳入歳出差引	158,119	117,707
翌年度に繰越すべき財源	16,006	6,239
実質収支	142,113	111,468
単年度収支	30,645	21,637
積立金	4,000	8,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	252,000	177,000
実質単年度収支	-217,355	-147,363

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	103	304,159	2,953
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	103	304,159	2,953
ラスパイレス指数			95.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,960
副市区町村長	1	27.04.01	5,770
教育長	1	21.04.01	5,110
議会議長	1	21.04.01	2,780
議会副議長	1	21.04.01	2,020
議会議員	10	21.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	919,847	16.2	841,039	798,168	21.9
うち職員給	562,875	9.9	503,110	－	－
扶助費	402,546	7.1	165,479	117,977	3.2
公債費	506,907	8.9	504,017	504,017	13.8
内訳 元利償還金 元金	485,401	8.5	482,541	482,541	13.2
利子	21,506	0.4	21,476	21,476	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,829,300	32.2	1,510,535	1,420,162	39.0
物件費	875,197	15.4	664,245	335,122	9.2
維持補修費	272,664	4.8	245,247	217,743	6.0
補助費等	1,091,226	19.2	814,315	699,379	19.2
うち一部事務組合負担金	153,909	2.7	134,698	114,734	3.1
繰出金	886,116	15.6	812,524	727,942	20.0
積立金	108,905	1.9	94,761	－	－
投資・出資金・貸付金	43,276	0.8	43,276	39,088	1.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	582,373	10.2	122,794	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	13,347	0.2	13,347	3,439,436 千円	
内訳 普通建設事業費	554,055	9.7	112,142	経常収支比率	
うち補助	144,247	2.5	4,714	94.4 % （ 99.1 %）	
うち単独	373,213	6.6	100,833	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	28,318	0.5	10,652	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,689,057	100.0	4,307,697	4,465,604 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	72,970	1.3	－	72,970
総務費	711,941	12.5	68,406	557,859
民生費	1,182,892	20.8	1,426	768,482
衛生費	756,069	13.3	22,003	698,177
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	604,660	10.6	48,380	321,453
商工費	148,578	2.6	10,938	125,153
土木費	756,188	13.3	187,005	583,585
消防費	250,829	4.4	10,948	238,519
教育費	669,705	11.8	204,949	426,830
災害復旧費	28,318	0.5	－	10,652
公債費	506,907	8.9	－	504,017
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,689,057	100.0	554,055	4,307,697

繰出の状況		
合計	1,252,036	
公営企業等会計への繰出の状況 下水道	457,700	
病院	356,278	
上水道	9,642	
工業用水道	－	
国民健康保険	139,049	
その他	289,367	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	21,750
再差引収支	7,410
加入世帯数（世帯）	1,495
被保険者数（人）	2,427
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	84
国庫支出金	－
保険給付費	342

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,071,513	1,070,403
基準財政需要額	3,150,104	3,158,148
標準税収入額等	1,356,365	1,356,781
標準財政規模	3,607,526	3,620,415
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	3.9	3.1
公債費負担比率（％）	11.3	10.8
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.7	8.6
将来負担比率（％）	26.4	21.0
積立金現在高 財調	819,000	1,011,000
減債	442,000	440,000
特定目的	1,379,976	1,337,012
地方債現在高	5,057,483	4,985,884
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	251,029	82,173
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	101,000	100,800
徴収率（％） 合計	98.3 91.4	98.0 90.6
市町村民税	98.9 96.9	98.7 96.2
純固定資産税	97.8 87.6	97.4 86.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）